

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期
(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽 生 弘

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂 本 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期 連結累計期間	第134期 第1四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	26,389	28,823	83,897
経常利益 (百万円)	3,859	4,665	6,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,646	3,288	4,282
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,630	2,512	5,705
純資産額 (百万円)	70,497	75,528	73,323
総資産額 (百万円)	107,477	109,811	108,799
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.34	61.33	79.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	66.7	65.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ9.2%増加の28,823百万円となった。売上原価については、原料価格上昇の影響で原材料費が増加したことなどにより、前年同期に比べ9.7%増加の15,352百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ21.3%増加の4,550百万円、経常利益は前年同期に比べ20.9%増加の4,665百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24.3%増加の3,288百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、冬から春先の気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響により前年同期に比べ3.5%増加の129,216千 m^3 となった。業務用については、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより前年同期に比べ0.8%減少の103,557千 m^3 となった。この結果、販売量合計では、前年同期に比べ1.5%増加の232,774千 m^3 となった。

ガス売上高については、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整により前年同期に比べ7.0%増加の23,460百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ14.3%増加の4,793百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.5%減少の337百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ2.3%増加の191百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売・電力小売り等その他の売上高は、電力小売りの売上が増加したこと等により前年同期に比べ19.5%増加の5,466百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ66.9%増加の423百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。

2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は3百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成30年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から4千万株に変更)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行可能株式総数は40,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(注) 平成30年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上10,935,000株となる。また、当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		54,675,000		2,754		36

(注) 平成30年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上10,935,000株となる。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,274,000	54,274	
単元未満株式	普通株式 198,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,274	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式235株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	203,000		203,000	0.37
計		203,000		203,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	952	911
供給設備	45,863	45,087
業務設備	9,293	9,220
その他の設備	8,463	8,363
建設仮勘定	1,586	1,597
有形固定資産合計	66,159	65,180
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,067	1,074
無形固定資産合計	1,067	1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	14,116	13,466
その他投資	1,960	2,285
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	16,061	15,736
固定資産合計	83,288	81,990
流動資産		
現金及び預金	14,087	16,134
受取手形及び売掛金	8,432	9,275
商品及び製品	16	19
仕掛品	1,390	650
原材料及び貯蔵品	444	564
その他流動資産	1,180	1,222
貸倒引当金	41	45
流動資産合計	25,511	27,820
資産合計	108,799	109,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,933	6,889
役員退職慰労引当金	226	206
ガスホルダー修繕引当金	425	447
固定資産除却損失引当金	764	764
器具保証引当金	850	862
退職給付に係る負債	5,958	5,918
その他固定負債	1,044	1,030
固定負債合計	16,201	16,118
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,841	1,811
支払手形及び買掛金	4,257	4,208
未払法人税等	1,260	1,542
その他流動負債	11,915	10,601
流動負債合計	19,274	18,163
負債合計	35,476	34,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	64,494	67,483
自己株式	246	247
株主資本合計	67,038	70,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,042	3,194
退職給付に係る調整累計額	82	74
その他の包括利益累計額合計	4,124	3,269
非支配株主持分	2,160	2,232
純資産合計	73,323	75,528
負債純資産合計	108,799	109,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1 26,389	1 28,823
売上原価	13,992	15,352
売上総利益	12,396	13,471
供給販売費及び一般管理費	8,646	8,920
営業利益	3,750	4,550
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	48
受取賃貸料	63	67
持分法による投資利益	18	6
雑収入	9	19
営業外収益合計	140	141
営業外費用		
支払利息	30	26
雑支出	1	0
営業外費用合計	31	26
経常利益	3,859	4,665
特別利益		
固定資産売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
固定資産売却損	31	-
特別損失合計	31	-
税金等調整前四半期純利益	3,827	4,716
法人税等	1,112	1,347
四半期純利益	2,715	3,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,646	3,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,715	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	851
退職給付に係る調整額	77	7
持分法適用会社に対する持分相当額	15	1
その他の包括利益合計	84	856
四半期包括利益	2,630	2,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562	2,433
非支配株主に係る四半期包括利益	68	78

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
(株)ケイハイ	94百万円	94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	2,029百万円	2,058百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,922	247	22,170	4,219	26,389		26,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高		90	90	356	447	447	
計	21,922	338	22,261	4,575	26,836	447	26,389
セグメント利益	4,194	186	4,381	253	4,635	885	3,750

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等
を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 885百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分
していない全社費用 897百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費で
ある。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,460	247	23,707	5,115	28,823		28,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高		89	89	351	440	440	
計	23,460	337	23,797	5,466	29,264	440	28,823
セグメント利益	4,793	191	4,984	423	5,407	856	4,550

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、
電力小売り等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 856百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分
していない全社費用 869百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費で
ある。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益	49円34銭	61円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,646	3,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,646	3,288
普通株式の期中平均株式数(株)	53,632,612	53,627,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 印

業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。